売払申請書作成の手引き

平成25年11月

財務省東海財務局津財務事務所

○ 国有地の売払申請に当たっては次の書類が必要となります。
○ 売払申請書には以下の順番で編綴してください。

	添付書類	統一添付書類					備考
		部数	個人	一般法人	宗教法人	公共団体	
1	売払申請書	1	○	○	○	○	別添1
2	住民票又は居住証明書	1	○	－	－	－	3か月以内に発行されたもの
3	法人登記事項証明又は資格証明書	1	－	○	○	－	3か月以内に発行されたもの
4	印鑑証明書	1	－	○	○	－	3か月以内に発行されたもの
5	定款(寄附行為)	1	－	△	－	－	貸付中の財産の売払い及び国有地が地形狭長等で単独利用が困難な場合は省略可
6	宗教法人規則	1	－	－	△	－	貸付中の財産の売払い及び国有地が地形狭長等で単独利用が困難な場合は省略可
7	最近の損益計算書、貸借対照表、財産目録及び営業報告書	1	－	△	△	－	貸付中の財産の売払い及び国有地が地形狭長等で単独利用が困難な場合は省略可
8	宗教法人:責任役員の議決書等	1	－	－	○	－	
9	議決書又は専決の根拠条例	1	－	－	－	○	
10	予算書又は予算措置確約書	1	－	－	－	○	
11	位置図	1	○	○	○	○	申請地及び最寄りの交通機関等が入っているもの
12	案内図	1	○	○	○	○	周辺の状況が確認できる住宅地図等
13	公図(旧公図)	1	○	○	○	○	
14	地積測量図	1	○	○	○	○	
15	事業計画書、利用計画書	1	－	△	△	△	大規模造成等の場合に添付
16	現況平面図(配置図又は利用計画図)	1	○	○	○	○	
17	現況写真及び撮影方向の入った図面	1	○	○	○	○	
18	利害関係者の売払同意書	1	○	○	○	○	別添2
19	登記簿調査表(登記簿謄本)等	1	○	○	○	○	別添3 公図への記載でも可
20	市町村長の証明書「法定外公共物にかかる機能の有無について」)	1	○	○	○	○	別添4
21	売買契約書又は取引事例一覧表	1	△	△	△	△	
22	建物登記簿又は家屋に係る固定資産税課税証明書	1	△	△	△	△	10年以上建物敷地として使用している場合
その他財務局が必要とする書類							
23	代理人を証する書面	1	△	△	△	△	
24	法定代理人等の同意書	1	△				
25	監督官庁の許可書(写)	1	△	△	△	△	
登記関係	所有権保存登記承諾申請書	1	△	△	△	△	別添5 未登記財産の場合
	公図	2	△	△	△	△	
	土地所在図	2	△	△	△	△	
	地積測量図	2	△	△	△	△	
	所有権移転登記嘱託申請書	1	△	△	△	△	登記済財産の場合(売買契約締結時に提出)

△は必要に応じて添付

売払申請書作成要領

普通財産売払申請書に係る書類の作成にあたっては、以下の点に留意して作成してください。

【売払申請書】

1．売払申請書の記載方法等

⑴　様式が定められています。【別添１】

⑵　申請者の住所・氏名欄については、次の点に留意してください。

①　申請者の住所・氏名は住民票（法人登記簿）に一致させ、正確に記載してください。また、申請人が複数の場合は、持分を記載してください。

②　神社、寺院等が申請する場合、申請者は代表役員（法人格のない社寺、寺院等は主管者）のほか、氏子、だん徒等の総代も連署してください。

③　押印していただく印鑑は実印とし、契約に関する書類の全てに同じ印鑑を使用してください。

（注）個人の場合は実印である必要はありません。

⑶　所在地欄には、物件毎に不動産登記事項証明書の地番（無地番地の場合は、隣接土地の地番地先）を記載してください。

また、物件数が多いため、申請書欄が不足する場合は、代表物件の所在を記載し、外○件（内訳は別紙のとおり）とし、別紙で内訳表を作成してください。（内訳表には物件の所在地、区分、種目、構造、数量について一覧表にしてください。）

⑷　区分欄には、土地、立木竹、建物、工作物の区分別に記載してください。

⑸　種目欄には、現況地目（宅地、畑、雑種地など）を記載してください。

⑹　構造欄には、区分欄が土地以外である場合に記載してください。

⑺　数量欄には、各筆毎に小数点第３位を切捨て小数点第２位の数量までを記載してください。

また、筆数が多くて当該欄に記載できない場合は内訳表を作成し、数量欄には合計数量を記載してください。

⑻　売払希望価格には、総額を記載してください。希望価格が無い場合は空欄としてください。

(9) 使用目的欄については、「住宅敷地」、「事務所敷地」等具体的な使用目的を記載してください。

(10) 売払申請書の下段に、作成者（行政書士等）の住所、氏名、担当者、連絡先を必ず明記のうえ、職印を押印してください。

【添付書類】

1．申請者が個人の場合

(1) 住民票又は居住証明書（３か月以内に発行されたもの）

（注）売払申請書提出後に住所変更等があった場合は速やかに申し出てください。

(2) 申請者が制限行為能力者（未成年者、成年被後見人、被保佐人等）であるため、法定代理人（親権者、成年後見人、保佐人等）が売払申請をする場合は、当該代理人であることを証明する書類及び代理人の印鑑証明書

2．申請人が法人の場合

(1) 住所及び代表者等を記載した登記事項証明書（法人登記簿抄本）又は資格証明書（３か月以内に発行されたもの）

（注）売払申請書提出後に社名変更等があった場合は、速やかに申し出てください。

(2) 印鑑証明書（３か月以内に発行されたもの）

(3) 法人の定款又は寄付行為（宗教法人にあっては宗教法人規則）

（注）貸付中又は地形狭長等単独利用困難な国有地の場合は省略可。

(4) 直近の損益計算書、貸借対照表、又は営業報告書（宗教法人にあっては財産目録）

（注）貸付中又は地形狭長等単独利用困難な国有地の場合は省略可（ただし、延納売払の場合は省略不可。）。

(5) 宗教法人にあっては、財産取得にかかる責任役員の議決書又は当該宗教法人を包括する宗教法人の承認書

3．地方公共団体等の場合

(1) 公共団体の議決機関の議決を要する場合は、議決書の写又は執行機関の専決処分に属する場合はその根拠条例（土地改良法に定める土地改良区等にあっては定款又は組合規約）

⑵　予算措置を確認できる予算書等の抜粋又は予算措置を行う旨の確約書

４．共通添付書類

⑴　事業計画書

大規模な開発（宅地開発、ゴルフ場等）については、事業計画書を添付してください（個人住宅、事業所等小規模な場合は添付不要）。

⑵　利害関係者（隣接土地所有者等）の同意

申請地の隣接土地所有者の同意は、点接を含む全ての者の同意が必要となります。【別添２】

（注）境界確定協議書において売払の同意を得ている場合は、その写を添付してください。

①　個人の場合は、本人が住所、氏名を自署し、押印（本人が自署できない場合は、実印を押印のうえ印鑑証明書を添付）してください。

②　法人の場合は、代表者印を押印

③　国、県の場合は、申請行為を必要とするため、特に様式は定めませんが、申請者に売払いすることについて同意する（支障ない）旨の文書

④　共有の場合は、各々の持分を記入し、上記①及び②と同様

⑤　制限行為能力者のため、代理人等が同意する場合は、代理人等が自署し、押印するとともに代理人を証する書面を添付

⑶市町村長の証明書「法定外公共物にかかる機能の有無について」）

申請物件が旧法定外公共物及びそれに隣接する公畔の場合において、売払申請書を提出する際は必ず市町村長の証明を受けてください。【別添４】

５．その他添付書類

⑴　監督官庁の許可を必要とする場合は許可書の写しを添付してください。

⑵　一体利用地を 5 年以内に売買で取得している場合は、売買契約書の写し又は、取引事例一覧表を添付してください。

⑶　10 年以上建物敷地として使用している場合は、建物の不動産登記簿又は家屋に係る固定資産税課税証明書を添付してください。

⑷　そのほか、財務局が必要と認める書類の添付をお願いする場合があります。

【添付図面】

1．位置図

(1) 縮尺 1/10,000～1/25,000 の地図を使用し、方位、縮尺を記載してください（A版規格）。

(2) 図面には、申請地を朱色で表示し、最寄りの鉄道駅又は市役所等公共施設の位置を黄色で表示してください。

(3) 大規模な造成の場合は、事業区域を表示してください。

2．案内図

(1) 住宅地図を使用（住宅地図がない場合は、1/2,500 程度の地図）し、方位、縮尺を記載してください（A版規格）。

(2) 申請地を朱色、一体利用地を緑線で表示してください。

3．公図（又は不動産登記法第 14 条地図）

(1) 法務局備付けの図面（公図）又は不動産登記法第 14 条に規定する地図（以下「公図等」という。）を謄写（複写）し、方位、縮尺、謄写年月日、作成者の氏名（土地家屋調査士等）を記載し、押印してください。

（注）謄写範囲は申請者の一体利用地及び隣接土地が確認できる範囲

特に字境で公図等が別れている場合は、字境を接続することなく、２cm 程度離し、「不接合」と記載し、字境の接続箇所を明示してください。

(2) 公図等には、申請地を朱色、一体利用地を緑線で着色表示してください。

(3) 一体利用地内については、各筆の地目、数量、所有者、取得原因、取得年月日を、また一体利用地の隣接土地については、地目、数量、所有者を記載してください。

（注）７．登記簿調査表を作成する場合は記載不要です。【別添３】

(4) 都市計画等により、道路拡幅、道路新設等が決定していて、これに含まれる場合は、必ず明示線を入れ、道路名、計画内容を具体的に記入してください。

4．地積測量図

(1) 表示登記が可能な図面を添付してください。

(2) 地積測量図面は縮尺 1/250 を原則とし、所在、縮尺、方位、地番、隣接の地番、地積、作成年月日、作成者の氏名（土地家屋調査士等）を記載し、

職印を押印してください。

(3) 地積測量図は、隣接地との境界を確認したうえで作成してください。

(4) 地積の計算は１筆毎に、現況が宅地と田のように１筆の土地に２以上の形態がある場合は、現況毎に分け、各々１筆として計算してください。

５．利用計画図

大規模な開発（宅地開発、ゴルフ場等）については、利用計画図を添付してください（個人住宅、事業所等小規模な場合は添付不要）。

６．現況平面図

(1) 原則、実測平面図を添付してください。

(2) 実測平面図（縮尺 1/250 程度）には、現状が把握できるよう対象地の周辺道路、水路、建物等を表示し、申請地を朱色、一体利用地（利用範囲）を緑線で表示してください。

また、所在、地番、縮尺、方位、辺長、実測年月日、作成者の氏名（土地家屋調査士等）を記載し、職印を押印してください。

(3) 現況写真の撮影位置（方向、番号）を表示してください。

(4) 現況と利用計画が異なる場合は、利用計画図も添付してください。

７．登記簿調査表（登記簿謄本）等

一体利用地及び隣接する土地の登記簿調査表【別添３】を提出してください。

なお、登記簿調査表には、調査年月日、作成者（土地家屋調査士等）の氏名を記載し、職印を押印してください。

（注）登記簿調査表に代えて、３の(3)の方法に代えても可。

８．現況写真

(1) 申請物件及び一体利用地の全景の写真を添付してください。

(2) 現況平面図に表示した写真番号を表示してください。

(3) 写真に申請物件の位置を朱書きしてください。

(4) 写真には撮影年月日を記載してください。

９．登記関係図面

表示・保存登記を必要とする物件については、所有権保存登記承諾申請書【別添５】に土地所在図（公図）、地積測量図を２部添付して提出してください。

【その他】

1．次のような事案については、適用の可否及び添付書類等が異なる場合がありますので、担当職員に相談してください。

(1) 貸付中の財産を売払する場合
(2) 国有財産特別措置法及び特別法により減額売払を希望する場合
(3) 延納（分割納付）を希望される場合
(4) 未利用地等の売払する場合

2．申請物件が国有畦畔及び脱落地（国有地のみでは使用できない場合）の場合において、20 年間以上所有の意思を持って平穏かつ公然に占有している方については、取得時効を考慮した売払ができる場合がありますので担当職員に相談してください。

様　式　集

別添１　普通財産売払申請書
別添２　利害関係者の同意書
別添３　登記簿調査表
別添４　市町村長の証明書「法定外公共物にかかる機能の有無について」
別添５　所有権保存登記承諾申請書

別添１

別紙第３号様式

平成〇年〇月〇日

財 務 大 臣　殿

郵便番号　〇〇〇-〇〇〇〇

(ふりがな)
住所又は

申請者　所在地

(ふりがな)
氏名又は

名　称　　㊞

TEL（　　）　　—

普 通 財 産 売 払 申 請 書

下記のとおり普通財産の売払いを受けたく、関係書類を添えて申請します。

記

所在地	区分	種目	構造	数量	売払希望価格	使用目的	摘要
				㎡	円		

作成者　住　　所
氏名（名称）　　職印
担当者氏名
TEL　　（　　）　　-

別添１記載例

平成〇年〇月〇日

財 務 大 臣　殿

郵便番号　460-8521

(ふりがな)
住所又は　名古屋市中区〇〇三丁目10番１号

申請者　所在地

(ふりがな)
氏名又は　㈱東海〇〇

名　　称　代表取締役　東海太郎　㊞

TEL (052) 951-1111

普 通 財 産 売 払 申 請 書

下記のとおり普通財産の売払いを受けたく、関係書類を添えて申請します。

記

所在地	区分	種目	構造	数量	売払希望価格	使用目的	摘要
名古屋市中区〇〇三丁目10番１地先	土地	宅地		㎡ 10.12	円	事務所敷地	
名古屋市中区〇〇三丁目10番２地先	土地	宅地		8.23			
計				18.35			

作成者　住　　所　名古屋市中区〇〇二丁目１番１号
氏名（名称）　行政書士　〇〇〇〇　職印
担当者氏名　〇〇〇〇
TEL　(052) 111 -2222

別添２

同　　意　　書

平成　　年　　月　　日

私の所有地に隣接する下記国有地との境界については、申請書添付の公図写、実測図のとおりであることを確認し、かつ売払申請人　　に処分されることについても、隣接土地所有者としてなんら異議がないので同意します。

記

1.　国有地（申請物件）の表示

所在地

数　量

2.　隣接土地

隣　接　地		所　有　者		
所　在　地	数　量	住　　所	(持分) 氏　　名	印

＊　所有者欄は自筆でお願いします。

別添２記載例

同　　意　　書

平成〇年〇月〇日

私の所有地に隣接する下記国有地との境界については、申請書添付の公図写、実測図のとおりであることを確認し、かつ売払申請人　㈱東海　に処分されることについても、隣接土地所有者としてなんら異議がないので同意します。

記

1.　国有地（申請物件）の表示

所在地　　名古屋市中区〇〇三丁目10番地先

数　量　　18.35㎡

2.　隣接土地

隣　接　地		所　有　者		
所　在　地	数量（㎡）	住　　所	（持分） 氏　　名	印
名古屋市中区〇〇三丁目11番	200.54	名古屋市中区〇〇一丁目11番地	㈱愛知〇〇	社印
名古屋市中区〇〇三丁目12番	158.45	名古屋市北区〇〇町20番地	静岡　〇〇	㊞
名古屋市中区〇〇三丁目13番	135.79	名古屋市南区〇〇町30番地	岐阜　〇〇	㊞

＊　所有者欄は自筆でお願いします。

登記簿調査表

別添 3

所　在　地	地 目	数量	登 記 原 因	登記原因 年月日	所 有 者 住所、氏名

調査年月日　　平成〇年〇月〇日

作成者　　住 所
土地家屋調査士　〇〇 〇〇 印

別添3記載例

登記簿調査表

所　在　地	地　目	数量		登　記 原　因	登記原因 年月日	所　有　者 住所、氏名
名古屋市中区〇〇三丁目　8番	宅地	185	22	売買	H24.10.8	名古屋市中区〇〇三丁目8番1号 ㈱中部〇〇
名古屋市中区〇〇三丁目　9番	宅地	214	34	売買	H24.10.8	名古屋市中区〇〇三丁目8番1号 ㈱中部〇〇
名古屋市中区〇〇三丁目10番1	宅地	321	50	売買	H25.2.1	名古屋市中区〇〇三丁目10番1号 ㈱東海〇〇
名古屋市中区〇〇三丁目10番2	宅地	345	50	売買	H25.2.1	名古屋市中区〇〇三丁目10番1号 ㈱東海〇〇
名古屋市中区〇〇三丁目11番	宅地	200	54	相続	S62.5.18	名古屋市中区〇〇一丁目11番地 ㈱愛知〇〇
名古屋市中区〇〇三丁目12番	宅地	158	45	相続	H10.8.23	名古屋市北区〇〇町20番地 静岡　〇〇
名古屋市中区〇〇三丁目13番	宅地	135	79	交換	H5.6.24	名古屋市南区〇〇町30番地 岐阜　〇〇
名古屋市中区〇〇三丁目14番	宅地	168	89	相続	H4.11.11	名古屋市東区〇〇町40番地 三重　〇〇

調査年月日　　平成〇年〇月〇日

作成者　　住　所　　名古屋市中区〇〇二丁目3番4号
土地家屋調査士　　〇〇　〇〇印

別添４

平成　　年　　月　　日

○○○○　様

○○市町村長

法定外公共物にかかる機能の有無について

下記の法定外公共物については機能を喪失しており、国有財産特別措置法第５条第１項第５号の規定に基づく譲与の対象ではないことを証明いたします。

記

１．財産の所在地
　○○郡市○○区町村大字○○、○地先～○地先

２．添付書類
　地図（公図の写しや位置図等）：１部

（注）地図には対象財産の起終点（起点△、終点▲）を明示する。

別添５

平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

東海財務局長 殿

住　　所

氏　　名　　㊞

所有権保存登記承諾申請について

平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日付をもって売払申請をしました下記物件について、売買契約が締結され、かつ、所有権が当方に移転しましたときは、当方において直接保存登記を行いたいので、おって承諾書を交付されるようあらかじめ申請します。

記

所　在　地	区　分	種　目	数　量（㎡）	摘　要

添付書類

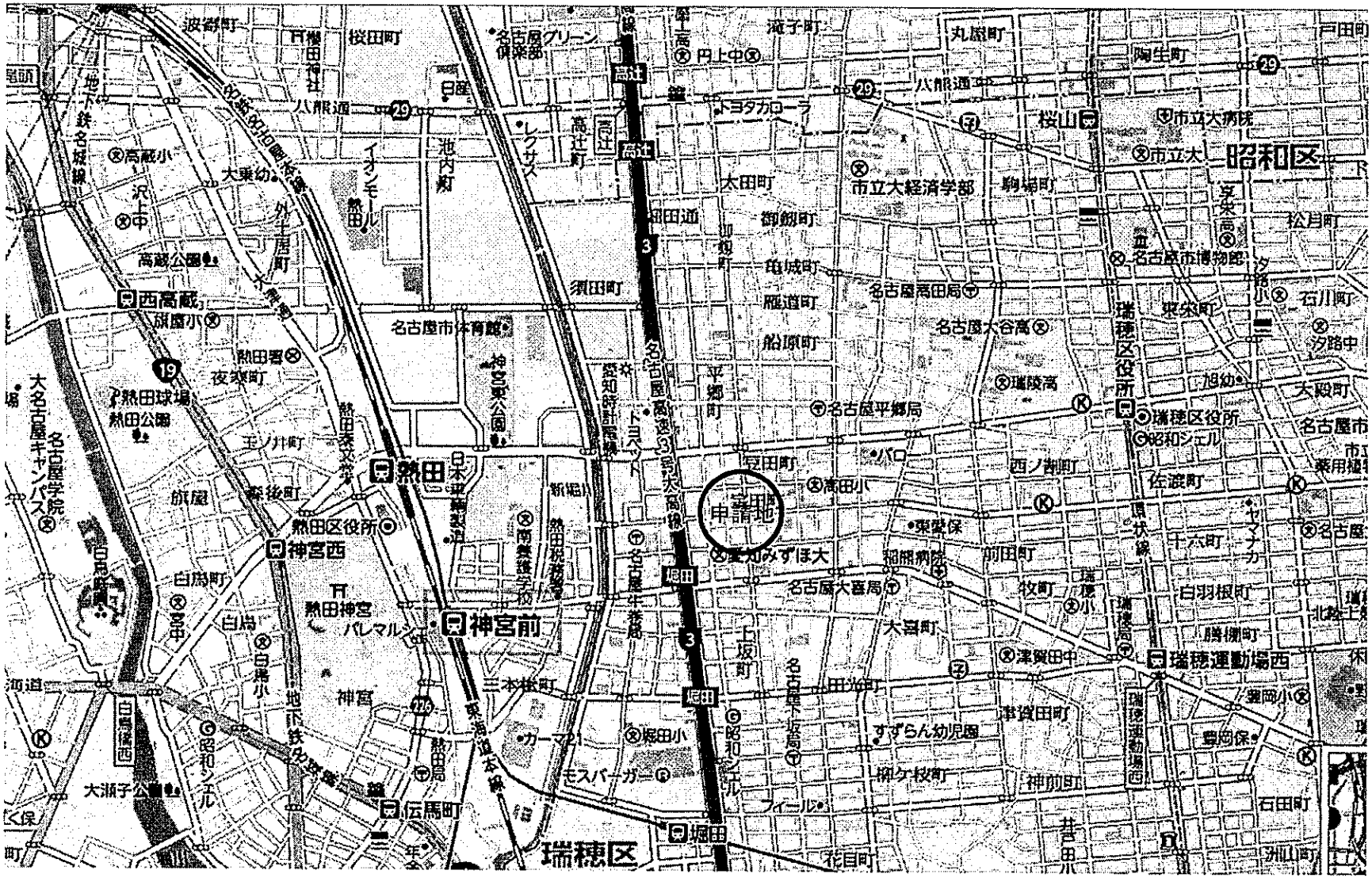
１．土地所在図

２．地積測量図

位　置　図

4

1:15000


申請地
熱田
神宮前
堀田
瑞穂区
昭和区
西高蔵
伝馬町
瑞穂運動場西
名古屋市体育館
名古屋高速3号大高線
名古屋高速6号清須線
名古屋第二環状線
名古屋学院大学
名古屋キャンパス
熱田神宮
熱田神宮パレマルシェ
熱田球場
熱田公園
神宮東公園
高蔵公園
大瀬子公園
名古屋市博物館
名古屋大谷高
名古屋瑞陵高
名古屋平郷局
名古屋高田局
名古屋大喜局
名古屋牛巻局
名古屋上坂局
名古屋下坂局
熱田税務署
熱田区役所
瑞穂区役所
愛知みずほ大
愛知時計電機
日本平軽製造
名古屋グリーン倶楽部
トヨタカローラ
レクサス
イオンモール熱田
昭和病院
市立大病院
市立大経済学部
すずらん幼児園
モスバーガー
カーマ2
ヤマナカ
昭和シェル
ファミリーマート
パロ
地下鉄名城線
地下鉄名港線
東海道本線
名古屋高速3号大高線
名古屋高速6号清須線
名古屋第二環状線
波寄町
桜田町
日産
池内町
太田町
須田町
船原町
平郷町
亘田町
西ノ森町
佐波町
前田町
牧町
大喜町
上坂町
田光町
事貸田町
柳ケ枝町
神前町
石田町
芦田
花目町
洲山町
丸根町
滝子町
陶生町
駒場町
御剱町
亀城町
雁道町
東栄町
石川町
松月町
大殿町
十六町
白羽根町
勝溝町
豊岡保
東築保
白鳥町
白鳥
森後町
旗屋
王ノ井町
夜寒町
沢上中
大乗幼
高蔵小
白鳥小
熱田小
阿養護学校
新堀小
高田小
瑞穂小
瑞穂高
瑞原小
津賀田中
汐路中
旭幼
八熊通
高辻
円上中
高辻町
三本松町
神宮
熱田西
白鳥橋西
白鳥橋
大名古屋キャンパス
熱田表交番
熱田署
旗屋小
外山居町
大乗通
池内町
田辺通
名古屋高田局
名古屋大谷高
瑞穂区役所
昭和シェル
名古屋市
薬用植
北堀上
休
豊岡小
瑞穂運動場西
瑞穂運動場西
名古屋
汐路小
石川町
大殿町
旭幼
汐路中
名古屋市博物館
名古屋高田局
名古屋大谷高
瑞穂区役所
昭和シェル
名古屋平郷局
名古屋大喜局
名古屋牛巻局
名古屋上坂局
名古屋下坂局
熱田税務署
熱田区役所
愛知みずほ大
愛知時計電機
日本平軽製造
名古屋グリーン倶楽部
トヨタカローラ
レクサス
イオンモール熱田
昭和病院
市立大病院
市立大経済学部
すずらん幼児園
モスバーガー
カーマ2
ヤマナカ
昭和シェル
ファミリーマート
パロ
地下鉄名城線
地下鉄名港線
東海道本線
名古屋高速3号大高線
名古屋高速6号清須線
名古屋第二環状線
波寄町
桜田町
日産
池内町
太田町
須田町
船原町
平郷町
亘田町
西ノ森町
佐波町
前田町
牧町
大喜町
上坂町
田光町
事貸田町
柳ケ枝町
神前町
石田町
芦田
花目町
洲山町
丸根町
滝子町
陶生町
駒場町
御剱町
亀城町
雁道町
東栄町
石川町
松月町
大殿町
十六町
白羽根町
勝溝町
豊岡保
東築保
白鳥町
白鳥
森後町
旗屋
王ノ井町
夜寒町
沢上中
大乗幼
高蔵小
白鳥小
熱田小
阿養護学校
新堀小
高田小
瑞穂小
瑞穂高
瑞原小
津賀田中
汐路中
旭幼
八熊通
高辻
円上中
高辻町
三本松町
神宮
熱田西
白鳥橋西
白鳥橋
大名古屋キャンパス
熱田表交番
熱田署
旗屋小
外山居町
大乗通
池内町
田辺通

案　内　図

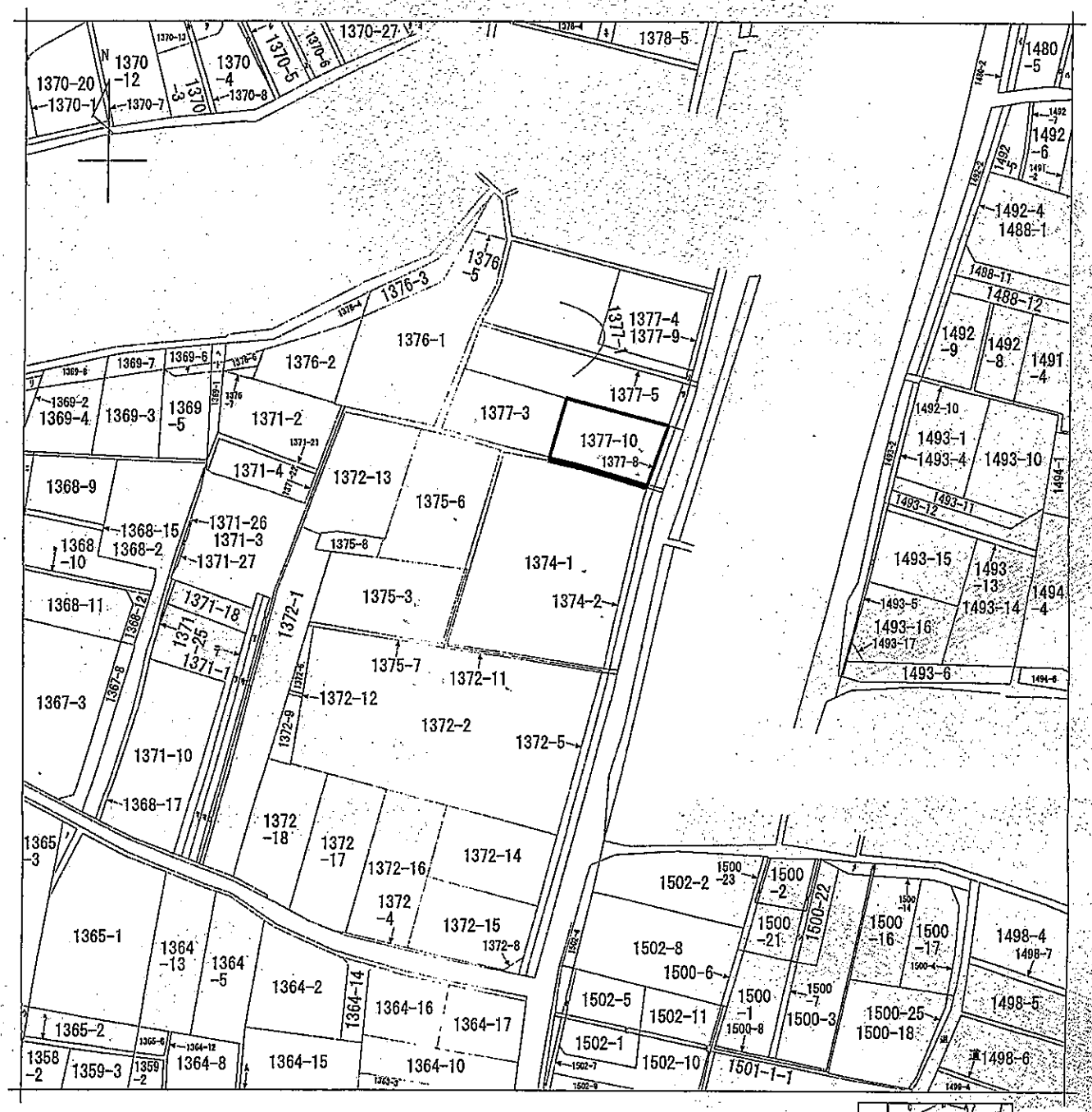
市　区　町　丁目　番

4

1:1500



イ 1480-13　ホ 1368-3　ヲ 1369-9　ワ 1370-15　レ 1370-9　ナ 1358-3　ノ 1366-4　マ 1371-12　エ 1371-40　キ 1500-11
ロ 1480-15　ヘ 1369-10　ヌ 1370-10　カ 1370-1[illegible]　ソ 1377-6　ラ 1358-6　オ 1368-1　ケ 1371-35　テ 1371-7　ユ 1500-12
ハ 1480-4　ト 1369-11　ル 1370-11　ヨ 1370-[illegible]　ツ 1377-7　ム 1364-11　ク 1368-7　フ 1371-36　ア 1371-8　メ 1500-13
ニ 1368-1　チ 1369-12　ヲ 1370-14　タ 1370-[illegible]　ネ 1378-6　ウ 1365-5　ヤ 1371-1[illegible]　コ 1371-39　サ 1237-37　つづく



地番区域見出

（注）地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

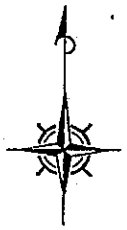
請求部分	所在				地番				
出力縮尺	1/600	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備付年月日（原図）		補記事項			

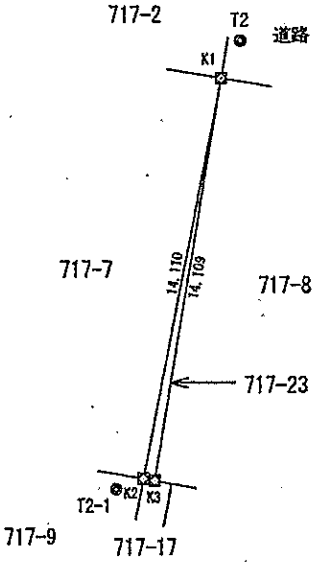
これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

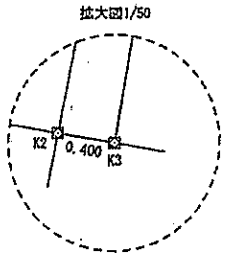
平成　年　月　日
法務局
登記官

世界測地系

地積測量図







基準点座標

点　名	X座標	Y座標	備　考
10B71	−85593.072	9034.098	街区多角点
10B78	−85660.927	9156.542	街区多角点
1A225	−85541.759	9050.851	街区多角点節点
1A231	−85588.167	9157.945	街区多角点節点
T1	−85538.793	9157.385	測量基準点
T2	−85529.832	9108.108	測量基準点
T3	−85521.850	9057.789	測量基準点
T2−1	−85545.384	9103.891	測量基準点

求積表

地　番	国有地			
NO	Xn	Yn	Yn+1−Yn−1	Xn・(Yn+1−Yn−1)
K1	−85531.139	9107.457	−0.395	33784.799905
K2	−85545.005	9104.843	−2.219	189824.366095
K3	−85545.072	9105.238	2.614	−223614.815208
			合　計	−5.652208
			合計面積	2.8261040
			地　積	2.82 ㎡

凡　例

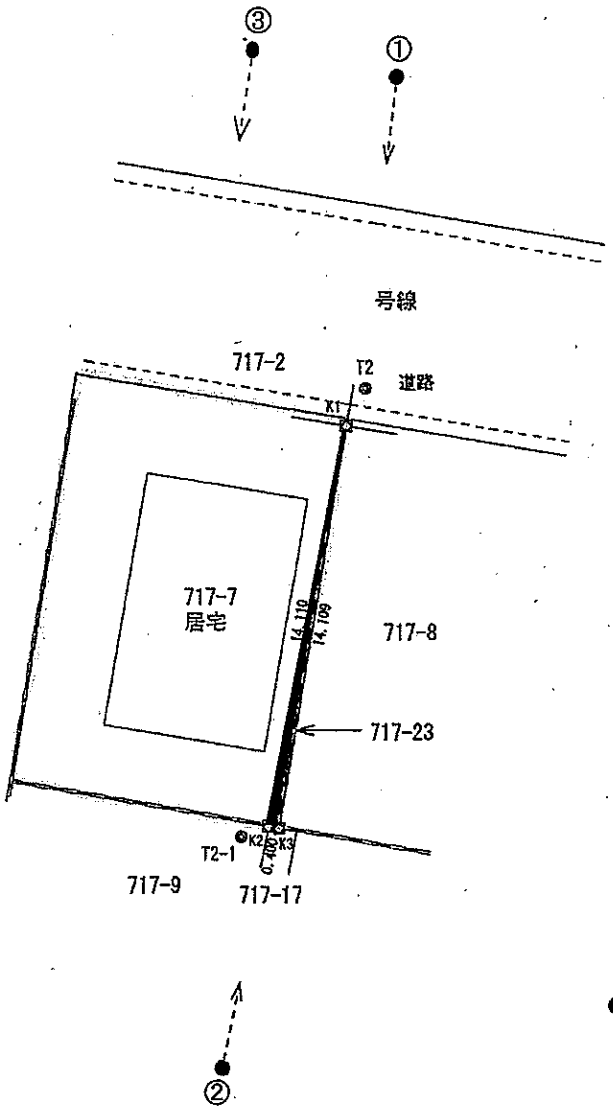
⊞	コンクリート杭
⊠	プラスチック杭
⊡	金属標
⊡	石　杭
△	金属鋲
×	刻　印
⊙	計算点
◎	測量基準点

縮尺係数　0.999901

所在地番			
依頼者		縮　尺	1：250
作製年月日	平成　年　月　日	作製者	

世界測地系

現 況 平 面 図



●----→ 撮影位置及び撮影方向

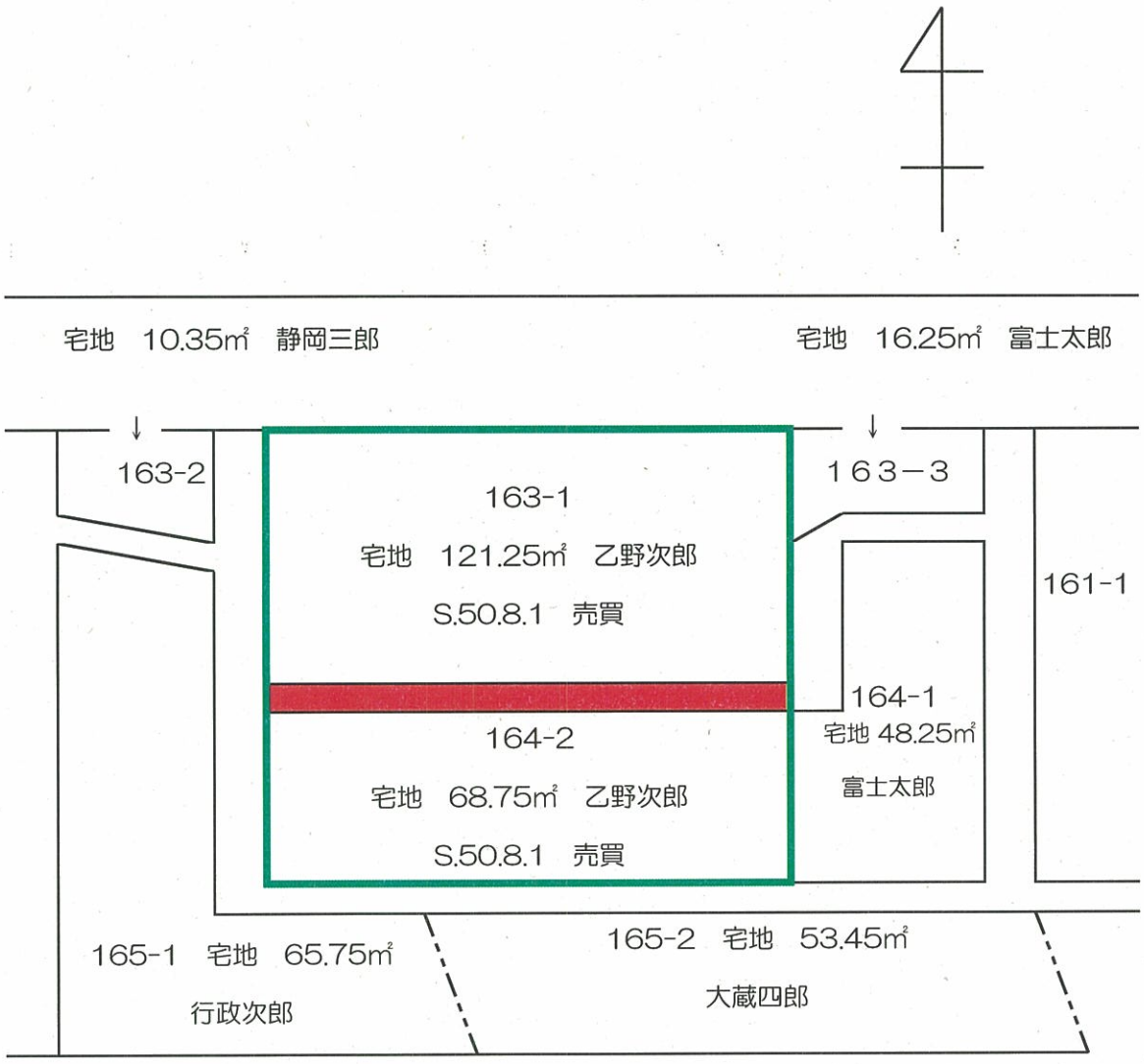
凡	例
田	コンクリート杭
図	プラスチック杭
□	金 属 標
⊡	石 杭
△	金 属 鋲
×	刻 印
⊙	計 算 点
⊙	測 量 基 準 点

縮尺係数　0.999901

所在地番			
依 頼 者		縮 尺	1：250
作製年月日	平成.　年　月　日	作製者	

公　　図　　写

1/600



平成　〇年　〇月　〇日　　〇〇地方法務局

〇〇出張所謄写

行政書士〇〇〇〇事務所　甲野太郎　職印

【問い合わせ先】

国有地の売払等に係る相談・照会については、下記窓口に連絡してください。

○　愛知県に所在する国有地の売払関係

〒460-8521
名古屋市中区三の丸三丁目３番１号
東海財務局管財部第２統括部門
☎（052）951-2825

○　岐阜県に所在する国有地の売払関係

〒500-8716
岐阜市金竜町 5-13　（岐阜合同庁舎５階）
東海財務局岐阜財務事務所管財課
☎（058）247-4115

○　静岡県静岡市以西に所在する国有地の売払関係

〒420-8636
静岡市葵区追手町 9-50　（静岡地方合同庁舎４階）
東海財務局静岡財務事務所管財課
☎（054）251-4325

○　静岡県富士市及び富士宮市以東に所在する国有地の売払関係

〒410-0831
沼津市市場町 9-1　（沼津合同庁舎５階）
東海財務局静岡財務事務所沼津出張所統括部門
☎（055）933-5800

○　三重県に所在する国有地の売払関係

〒514-8560
津市桜橋二丁目 129
東海財務局津財務事務所管財課
☎（059）225-7225

別添１

別紙第３号様式

平成〇年〇月〇日

財 務 大 臣　殿

郵便番号　〇〇〇-〇〇〇〇

（ふりがな）
住所又は

申請者　所在地

（ふりがな）
氏名又は

名　称　　㊞

TEL（　　）　　—

普 通 財 産 売 払 申 請 書

下記のとおり普通財産の売払いを受けたく、関係書類を添えて申請します。

記

所　在　地	区　分	種　目	構　造	数　量	売払希望価格	使用目的	摘　要
				㎡	円		

作成者　住　　所
氏名（名称）　　職印
担当者氏名
TEL　　（　　）　　－

別添２

同　　意　　書

平成　　年　　月　　日

私の所有地に隣接する下記国有地との境界については、申請書添付の公図写、実測図のとおりであることを確認し、かつ売払申請人　　に処分されることについても、隣接土地所有者としてなんら異議がないので同意します。

記

1.　国有地（申請物件）の表示

所在地

数　量

2.　隣接土地

隣　接　地		所　有　者		
所　在　地	数　量	住　　所	（持分） 氏　　名	印

＊　所有者欄は自筆でお願いします。

登記簿調査表

別添　3

所　在　地	地　目	数量		登　記 原　因	登記原因 年月日	所　有　者 住所、氏名

調査年月日　　平成〇年〇月〇日

作成者　　住　所
土地家屋調査士　〇〇　〇〇　印

別添４

平成　　年　　月　　日

○○○○　様

○○市町村長

法定外公共物にかかる機能の有無について

下記の法定外公共物については機能を喪失しており、国有財産特別措置法第５条第１項第５号の規定に基づく譲与の対象ではないことを証明いたします。

記

１．財産の所在地
　　○○郡市○○区町村大字○○、○地先～○地先

２．添付書類
　　地図（公図の写しや位置図等）：１部

（注）地図には対象財産の起終点（起点△、終点▲）を明示する。

別添５

平成 〇 年 〇 月 〇 日

東 海 財 務 局 長 殿

住　　所

氏　　名　　㊞

所 有 権 保 存 登 記 承 諾 申 請 に つ い て

平成 〇 年 〇 月 〇 日付をもって売払申請をしました下記物件について、売買契約が締結され、かつ、所有権が当方に移転しましたときは、当方において直接保存登記を行いたいので、おって承諾書を交付されるようあらかじめ申請します。

記

所　在　地	区　分	種　目	数　量（㎡）	摘　要

添付書類

１．土地所在図

２．地積測量図